



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 マネックスグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO

(氏名) 松本 大

問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO

(氏名) 上田 雅貴

TEL 03-4323-8698

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	42,668	83.9	15,033	843.4	9,261	499.6	9,259	500.5	9,982	931.8
25年3月期第3四半期	23,205	—	1,594	—	1,545	—	1,542	—	967	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円銭		円銭	
26年3月期第3四半期	31.92		—	
25年3月期第3四半期	5.14		—	

(注)平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円	%		%
26年3月期第3四半期	916,958		80,059		80,059	8.7		
25年3月期	682,193		79,702		79,667	11.7		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭				
25年3月期	—	110.00	—	300.00	410.00
26年3月期	—	1,100.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。上記配当金については当該株式分割を行う前の配当金です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりませんが、当社および証券子会社の月次業績を別途開示することにより業績の速やかな開示を行っております。

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	287,680,500 株	25年3月期	299,680,500 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	290,080,500 株	25年3月期3Q	299,680,500 株

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は成長企業として必要な内部留保を行いつつ、業績連動型の株主還元を実施することを基本方針としています。株主還元の方針として、配当については親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%又はDOE(株主資本配当率)1%のいずれか高い方を目安とし、中間配当についても実施します。また自己株式取得については、財務状況に合わせた機動的な経営判断により実施することとしています。なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結損益計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(8) 要約四半期連結財務諸表注記	11
(9) 重要な後発事象	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社及び連結子会社）は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、日本、米国及び中国（香港）に主要な拠点を有し展開しています。

(連結)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	23,205	42,668	19,462	83.9%増
収益合計	25,184	45,102	19,918	79.1%増
販売費及び一般管理費	21,768	26,269	4,501	20.7%増
費用合計	23,590	30,069	6,479	27.5%増
税引前四半期利益	1,594	15,033	13,440	843.4%増
法人所得税費用	49	5,772	5,723	11,695.6%増
四半期利益	1,545	9,261	7,717	499.6%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,542	9,259	7,718	500.5%増

当第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）の国内金融市場は、日銀による金融緩和強化などを背景に、早期の脱デフレ期待が一段と高まり、株高・円安が進みました。日経平均株価は12,000円台で始まり、日銀の量的質的金融緩和発動を受けて、2013年5月下旬には15,000円台後半まで上昇しました。その後急速な株高への懸念などから反落し12,000円台まで下落した後、しばらくレンジ相場が続きましたが、2013年11月中旬から再び上昇基調に転じ、2013年12月下旬には年初来高値を更新し16,000円台まで上昇しました。

当第3四半期連結累計期間は、国内の活況な株式市場を受けて個人投資家の株式取引が増えたことや、円安トレンドで個人投資家のFX取引が増えたことから、受入手数料が26,218百万円（前第3四半期連結累計期間比108.0%増）、トレーディング損益が6,377百万円（同42.1%増）、金融収益が9,623百万円（同68.8%増）となり、営業収益は42,668百万円（同83.9%増）となりました。また、有価証券投資における売却益計上等によりその他の金融収益が2,416百万円（同867.8%増）と増加したことから、収益合計は45,102百万円（同79.1%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は国内の株式取引増加により取引関係費が増加した他、株価連動賞与の増加などにより26,269百万円（同20.7%増）となりました。また、金融費用が3,392百万円（同115.6%増）となり、費用合計は30,069百万円（同27.5%増）となった結果、税引前四半期利益は15,033百万円（同843.4%増）、四半期利益は9,261百万円（同499.6%増）となりました。

また、非支配持分を除いた親会社の所有者に帰属する四半期利益は9,259百万円（同500.5%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	14,765	30,449	15,684	106.2%増
金融費用	648	1,255	607	93.6%増
販売費及び一般管理費	11,931	14,347	2,416	20.2%増
その他の収益費用（純額）	1,732	2,194	462	26.7%増
持分法による投資利益又は損失（△）	24	△0	△24	—
セグメント利益又は損失（△） （税引前四半期利益又は損失（△））	3,941	17,040	13,099	332.4%増

当第3四半期連結累計期間の日本の株式市場は個人投資家の取引が増加し、東京、名古屋の二証券取引所の1営業日平均個人売買代金は15,763億円（同281.5%増）となりました。

このような環境の下、マネックス証券株式会社においては株式売買代金が大幅に増加し、当第3四半期連結累計期間の1営業日平均株式売買代金は1,041億円（同260.6%増）となりました。株式取引の増加により受入手数料が19,180百万円（同163.4%増）、金融収益が6,570百万円（同57.5%増）、さらにFX取引の増加によりトレーディング損益が4,595百万円（同42.8%増）となったことなどから、営業収益は30,449百万円（同106.2%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、オフィス移転により不動産関係費が減少したものの、取引増加により取引関係費、事務委託費などの変動費が増加した結果、14,347百万円（同20.2%増）となりました。

また、その他の収益費用2,194百万円には、ライフネット生命保険株式会社株式の売却益2,288百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント利益（税引前四半期利益）は17,040百万円（同332.4%増）となりました。

（米国（欧州、豪州を含む））

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	8,303	11,959	3,656	44.0%増
金融費用	1,033	2,134	1,101	106.6%増
販売費及び一般管理費	9,541	11,537	1,995	20.9%増
その他の収益費用（純額）	12	△163	△175	—
セグメント利益又は損失（△） （税引前四半期利益又は損失（△））	△2,259	△1,875	384	—

米ドルの対円レート（期中平均）は前第3四半期連結累計期間比で約23%円安となった結果、当セグメントの業績はその影響を大きく受けています。

米国でオンライン証券事業を行っているTradeStation Securities, Inc.の当第3四半期連結累計期間の1営業日当たり取引件数は株式が54,981件（同2.0%減）、先物・オプションが53,776件（同6.3%増）となった結果、受入手数料が6,814百万円（同31.4%増）となり、株券貸借取引の拡大により金融収益が3,113百万円（同94.9%増）となりました。また、FX取引の増加などもあり、営業収益は11,959百万円（同44.0%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、人員増や株価連動賞与の増加により人件費が増加した結果11,537百万円（同20.9%増）となり、その他の収益費用等を含めたセグメント損失（税引前四半期損失）は1,875百万円（前第3四半期連結累計期間は2,259百万円のセグメント損失）となりました。

なお、その他の収益費用には株価連動賞与支給額のリスクヘッジを目的とした、当社株式の価格に連動するデリバティブ取引利益114百万円が含まれています。

（中国）

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	258	430	172	66.8%増
金融費用	1	3	2	236.3%増
販売費及び一般管理費	326	511	185	56.7%増
その他の収益費用（純額）	△19	0	19	—
セグメント利益又は損失（△） （税引前四半期利益又は損失（△））	△88	△84	5	—

香港ドルの対円レート（期中平均）は前第3四半期連結累計期間比で約23%円安となった結果、当セグメントの業績はその影響を受けています。

香港でオンライン証券事業を行っているMonex Boom Securities(H.K.)Limitedの第3四半期連結累計期間の1営業日当たり取引件数は1,280件（同41.4%増）と取引件数が増加した結果、受入手数料は269百万円（同78.8%増）、営業収益は430百万円（同66.8%増）となりました。

一方、中国本土の顧客獲得を目指す新会社が営業を開始したことなどにより、販売費及び一般管理費は511百万円（同56.7%増）と増加し、セグメント損失（税引前四半期損失）は84百万円（前第3四半期連結累計期間は88百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月末)	当第3四半期 連結会計期間 (2013年12月末)	増減
資産合計	682,193	916,958	234,765
負債合計	602,492	836,899	234,408
資本合計	79,702	80,059	357
親会社の所有者に帰属する持分	79,667	80,059	392

当第3四半期連結会計期間は、預託金及び金銭の信託、現金及び現金同等物、有価証券担保貸付金、信用取引資産などの増加により資産合計が916,958百万円（前連結会計年度末比234,765百万円増）となりました。また、預り金、有価証券担保借入金、受入保証金などの増加、社債の発行や長期借入の実行等による資金調達により負債合計が836,899百万円（同234,408百万円増）となりました。

資本合計は、自己株式の取得5,514百万円、配当金の支払4,064百万円により減少したものの、四半期利益で9,261百万円増加し、さらに、円安により在外子会社の換算差額が増え、その他の資本の構成要素が増加した結果80,059百万円（同357百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,199	14,309	△9,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,719	7,420	12,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,920	5,846	19,766

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動による収入14,309百万円（前第3四半期連結累計期間は24,199百万円の収入）、投資活動による収入7,420百万円（同4,719百万円の支出）及び財務活動による収入5,846百万円（同13,920百万円の支出）でした。この結果、当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は79,173百万円（前連結会計年度末比29,033百万円増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は14,309百万円です。

受入保証金及び預り金の増加により112,168百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により18,606百万円の資金を取得する一方、預託金及び金銭の信託の増加により75,979百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減により42,391百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により取得した資金は7,420百万円です。

有価証券投資等の売却及び償還により23,015百万円の資金を取得する一方、有価証券投資等の取得により12,617百万円、無形資産の取得により2,346百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により取得した資金は5,846百万円です。

長期借入債務の調達により70,061百万円を取得する一方、短期借入債務の増減により37,113百万円、長期借入債務の返済及び償還により17,500百万円、自己株式の取得により5,514百万円、配当金の支払により4,040百万円の資金を使用しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、国内の株式市況のみに依存しない収益基盤を構築することを目指して、日本国内のほか、米国、欧州（英国）、豪州、中国（香港）に事業拠点を有し、事業ポートフォリオの地域分散及びグローバル化を図っています。それぞれの地域において、主たる事業である個人投資家のためのオンライン証券取引ビジネスを充実させるほか、FX取引事業のグローバル展開を推進し、今後更なる収益機会の拡大を図ってまいります。米国子会社の技術開発力によりグループ内のシナジー効果を創出し、収益機会を拡大させ、また固定費を中心としたコスト削減・管理に努めることで、営業利益率を向上させることも課題であると認識しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第10号	連結財務諸表	支配の定義の明確化及び被支配企業の性質にかかわらず単一の連結の基礎としての支配の使用（IAS第27号及びSIC第12号の差替）
IFRS第11号	共同支配の取決め	法形態ではなくアレンジメント上の権利・義務に基づいたジョイント・アレンジメントに係る分類及び会計処理の設定（IAS第31号及びSIC第13号の差替）
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	子会社、ジョイント・アレンジメント、関連会社及び非連結の事業体を含む他の事業体への持分に関する開示要求（IAS第27号及びIAS第28号の該当箇所の差替）
IAS第1号	財務諸表の表示	その他の包括利益の項目の表示
		比較情報に関する要求事項の明確化
IAS第16号	有形固定資産	保守器具の分類
IAS第19号	従業員給付	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、退職後給付の表示及び開示
IAS第32号	金融商品：表示	資本金金融商品の保有者に対する分配及び資本取引の取引費用に係る法人所得税の会計処理

それぞれの基準書に準拠して適用しており、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
収益			
受入手数料	6	12,606	26,218
トレーディング損益		4,487	6,377
金融収益		5,703	9,623
その他の営業収益		410	450
営業収益計		23,205	42,668
その他の金融収益	7	250	2,416
その他の収益	8	1,705	19
持分法による投資利益		24	—
収益合計		25,184	45,102
費用			
金融費用		1,573	3,392
販売費及び一般管理費		21,768	26,269
その他の金融費用		42	29
その他の費用		206	379
持分法による投資損失		—	0
費用合計		23,590	30,069
税引前四半期利益		1,594	15,033
法人所得税費用		49	5,772
四半期利益		1,545	9,261
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,542	9,259
非支配持分		3	2
四半期利益		1,545	9,261
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		5.14	31.92
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	—

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
四半期利益	1,545	9,261
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,347	2,982
売却可能金融資産の公正価値の変動	△1,941	△2,154
ヘッジ手段の公正価値の変動	—	△107
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	17	△0
税引後その他の包括利益	△577	720
四半期包括利益	967	9,982
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	965	9,980
非支配持分	3	2
四半期包括利益	967	9,982

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
資産			
現金及び現金同等物		51,193	81,739
預託金及び金銭の信託		349,837	444,133
商品有価証券等		4,078	5,062
デリバティブ資産		753	1,683
有価証券投資		18,551	8,034
信用取引資産		149,487	190,533
有価証券担保貸付金		44,583	109,573
その他の金融資産		22,950	31,455
有形固定資産		1,485	1,689
無形資産		37,394	40,724
持分法投資		826	836
繰延税金資産		61	86
その他の資産		995	1,410
資産合計		682,193	916,958
負債及び資本			
負債			
デリバティブ負債		7,604	8,662
信用取引負債		39,745	38,399
有価証券担保借入金		67,661	150,515
預り金		231,164	333,690
受入保証金		131,535	161,692
社債及び借入金		113,381	128,865
その他の金融負債		2,099	3,709
引当金		88	156
未払法人税等		2,072	5,115
繰延税金負債		5,418	4,052
その他の負債		1,726	2,045
負債合計		602,492	836,899
資本			
資本金		10,394	10,394
資本剰余金	9	40,521	40,510
利益剰余金	9	22,079	21,761
その他の資本の構成要素		6,673	7,394
親会社の所有者に帰属する持分		79,667	80,059
非支配持分		35	—
資本合計		79,702	80,059
負債及び資本合計		682,193	916,958

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分										
	その他の資本の構成要素							計	合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素				
2012年4月1日残高	10,394	40,521	—	18,808	5,351	485	0	5,836	75,558	248	75,806
四半期利益	—	—	—	1,542	—	—	—	—	1,542	3	1,545
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,941	1,347	17	△577	△577	—	△577
四半期包括利益	—	—	—	1,542	△1,941	1,347	17	△577	965	3	967
所有者との取引額											
配当金	—	—	—	△629	—	—	—	—	△629	—	△629
その他の非支配持分の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△219	△219
所有者との取引額合計	—	—	—	△629	—	—	—	—	△629	△219	△849
2012年12月31日残高	10,394	40,521	—	19,720	3,410	1,832	17	5,258	75,893	31	75,924

当第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	その他の資本の構成要素							計	合計	非支配持分	資本合計	
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額					持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素
2013年4月1日残高	10,394	40,521	—	22,079	2,833	—	3,789	51	6,673	79,667	35	79,702
四半期利益	—	—	—	9,259	—	—	—	—	9,259	2	9,261	
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,154	△107	2,982	△0	720	720	—	720
四半期包括利益	—	—	—	9,259	△2,154	△107	2,982	△0	720	9,980	2	9,982
所有者との取引額												
自己株式の取得	9	—	△5,514	—	—	—	—	—	—	△5,514	—	△5,514
自己株式の消却	9	△5,514	5,514	—	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△4,064	—	—	—	—	—	△4,064	—	△4,064
利益剰余金から資本剰余金への振替	9	—	5,514	△5,514	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△11	—	—	—	—	—	—	—	△11	△37	△47
所有者との取引額合計	—	△11	—	△9,578	—	—	—	—	—	△9,588	△37	△9,625
2013年12月31日残高	10,394	40,510	—	21,761	678	△107	6,771	51	7,394	80,059	—	80,059

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,594	15,033
減価償却費及び償却費	2,268	2,537
負ののれん発生益	△1,231	—
金融収益及び金融費用	△4,337	△8,618
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	2,694	565
信用取引資産及び信用取引負債の増減	△3,852	△42,391
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 金の増減	9,646	18,606
預託金及び金銭の信託の増減	△8,160	△75,979
受入保証金及び預り金の増減	18,586	112,168
短期貸付金の増減	1,081	△115
その他	2,719	△10,200
小計	21,008	11,605
利息及び配当金の受取額	4,571	8,678
利息の支払額	△1,187	△3,192
法人所得税等の支払額	△192	△2,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,199	14,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	—
定期預金の払戻による収入	400	100
有価証券投資等の取得による支出	△15,056	△12,617
有価証券投資等の売却及び償還による収入	13,959	23,015
有形固定資産の取得による支出	△388	△690
無形資産の取得による支出	△2,410	△2,346
子会社の取得による支出	△822	—
子会社の売却による収入	46	—
関連会社の取得による支出	△259	—
その他	△90	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,719	7,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△10,499	△37,113
長期借入債務の調達による収入	—	70,061
長期借入債務の返済及び償還による支出	△2,772	△17,500
非支配持分株主からの払込による収入	16	—
非支配持分の取得による支出	—	△47
自己株式の取得による支出	—	△5,514
配当金の支払額	△625	△4,040
非支配持分株主に対する配当金支払額	△41	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,920	5,846
現金及び現金同等物の増減額	5,560	27,575
現金及び現金同等物の期首残高	38,674	50,140
現金及び現金同等物の為替換算による影響	537	1,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,771	79,173

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) 要約四半期連結財務諸表注記

①報告企業

マネックスグループ株式会社(以下、当社)は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都千代田区麹町2丁目4番地1です。当社の要約四半期連結財務諸表は2013年12月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下、当社グループ)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、中核ビジネスであるオンライン証券事業に加え、FX取引、M&Aアドバイザーサービスなどの事業を展開しています。

②財務諸表作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、百万円単位で四捨五入して表示しています。なお、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

③重要な会計上の見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

④重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第10号	連結財務諸表	支配の定義の明確化及び被支配企業の性質にかかわらず単一の連結の基礎としての支配の使用 (IAS第27号及びSIC第12号の差替)
IFRS第11号	共同支配の取決め	法形態ではなくアレンジメント上の権利・義務に基づいたジョイント・アレンジメントに係る分類及び会計処理の設定 (IAS第31号及びSIC第13号の差替)
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	子会社、ジョイント・アレンジメント、関連会社及び非連結の事業体を含む他の事業体への持分に関する開示要求 (IAS第27号及びIAS第28号の該当箇所の差替)
IAS第1号	財務諸表の表示	その他の包括利益の項目の表示
		比較情報に関する要求事項の明確化
IAS第16号	有形固定資産	保守器具の分類
IAS第19号	従業員給付	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、退職後給付の表示及び開示
IAS第32号	金融商品：表示	資本性金融商品の保有者に対する分配及び資本取引の取引費用に係る法人所得税の会計処理

それぞれの基準書に準拠して適用しており、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

また、当社グループは当第1四半期連結会計期間より、キャッシュ・フローに関するリスクヘッジのため、ヘッジ要件を満たすデリバティブについてヘッジ会計を適用しています。

当社グループは、ヘッジの開始時点において、ヘッジ関係、ヘッジの実施についてのリスク管理目的及び戦略、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、ヘッジの有効性の評価方法を文書化しています。また、当社グループはヘッジの開始時点とともに、その後も継続的にヘッジ手段がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかを判定しています。

ヘッジ手段としてのデリバティブは公正価値で当初測定し、その変動は以下のように会計処理しています。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、そのヘッジ有効部分をその他の包括利益として認識し、非有効部分を純損益として認識しています。また、その他の包括利益として認識した金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす期間と同一期間において、その他の包括利益から控除し純損益に振り替えます。なお、ヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しています。

⑤セグメント情報

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業及び各国における金融事業の単一事業です。日本においてはマネックス証券株式会社が主体となり、米国においてはTradeStation Securities, Inc.、IBFX, Inc.、中国においては、香港拠点のMonex Boom Securities (H.K.) Limitedが主体となり活動しています。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは金融商品取引業及び金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしています。

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2012年4月1日 至 2012年12月31日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	14,656	8,300	249	23,205	—	23,205
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	109	3	9	121	△121	—
計	14,765	8,303	258	23,326	△121	23,205
金融費用	△648	△1,033	△1	△1,682	109	△1,573
減価償却費及び償却費	△912	△1,306	△51	△2,269	—	△2,269
その他の販売費及び一般管理費	△11,019	△8,235	△275	△19,530	31	△19,499
その他の収益費用（純額）	1,732	12	△19	1,725	△19	1,706
持分法による投資利益又は損失（△）	24	—	—	24	—	24
セグメント利益又は損失（△） （税引前四半期利益又は損失（△））	3,941	△2,259	△88	1,594	—	1,594

営業収益の中には、以下の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	4,173	1,597	42	5,812	△109	5,703

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	30,323	11,934	410	42,668	—	42,668
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	125	25	20	170	△170	—
計	30,449	11,959	430	42,838	△170	42,668
金融費用	△1,255	△2,134	△3	△3,392	—	△3,392
減価償却費及び償却費	△1,085	△1,382	△69	△2,537	—	△2,537
その他の販売費及び一般管理費	△13,262	△10,154	△442	△23,858	126	△23,732
その他の収益費用(純額)	2,194	△163	0	2,031	△4	2,027
持分法による投資利益又は損失(△)	△0	—	—	△0	—	△0
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	17,040	△1,875	△84	15,081	△48	15,033

営業収益の中には、以下の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	6,570	3,113	60	9,743	△120	9,623

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

⑥受入手数料

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
	百万円	百万円
委託手数料	9,388	21,760
引受売出手数料	21	81
募集売出手数料	268	740
その他受入手数料	2,928	3,636
合計	12,606	26,218

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

⑦その他の金融収益

当第1四半期連結会計期間において、保有するライフネット生命保険株式会社の全株式を売却し、売却益2,288百万円を計上しました。

⑧その他の収益

前第2四半期連結会計期間において、ソニーバンク証券株式会社株式の全株式を取得し子会社化したことにより負ののれん発生益1,231百万円を計上しました。また、保有するマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の全株式を売却し、子会社株式売却益317百万円を計上しました。

⑨払込資本及びその他の資本

2013年5月15日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)により自己株式を120,000株(総額5,514百万円)取得し、2013年5月31日に自己株式120,000株を消却しました。

(9) 重要な後発事象

該当事項はありません。